平成２９年度～平成３３年度　社会福祉法人ぬくもり福祉会　社会福祉充実計画

１．基本的事項

法人名	社会福祉法人ぬくもり福祉会	法人番号	9180305004595
法人代表者氏名	理事長　鈴木　逸郎		
法人の主たる所在地	愛知県安城市赤松町北新屋敷112番地1		
連絡先	TEL(0566)77-5222　　FAX(0566)77-8666		
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	未実施		
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成30年6月7日		
評議員会の承認年月日	平成30年6月21日（予定）		

会計年度別の社会福祉充実残額の推移（単位：千円）	残額総額（平成29年度末現在）	１か年度目（平成29年度末現在）	２か年度目（平成30年度末現在）	３か年度目（平成31年度末現在）	４か年度目（平成32年度末現在）	５か年度目（平成33年度末現在）	合計	社会福祉充実事業未充当額
	108,410	102,812	80,253	46,814	11,807	0		0
うち社会福祉充実事業費（単位：千円）		▲5,598	▲22,559	▲33,439	▲35,007	▲11,807	▲108,410	
本計画の対象期間	平成29年７月1日～平成34年3月31日							

２．事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
１か年度目（単位:千円）	職員育成事業	社会福祉事業	既存	採用・育成・定着の外部委託も含めた、法人で一貫した人材育成システムの構築を行う。	無	1,546
	新たな人材雇用	社会福祉事業	既存	職員を増員し、利用者の重度高齢化を見据え、人材育成を図るとともに、現状の業務軽減を図る。さらに産休・	無	4,052

				育児休暇の取得を奨励しつつ女性の活躍を推進する。		
	小計					5,598
２か年度目（単位：千円）	職員育成事業	社会福祉事業	既存	採用・育成・定着の外部委託も含めた、法人で一貫した人材育成システムの構築を行う。	無	1,700
	新たな人材雇用	社会福祉事業	既存	職員を増員し、**利用者の重度高齢化を見据え**、人材育成を図るとともに、現状の業務軽減を図る。さらに産休・育児休暇の取得を奨励しつつ女性の活躍を推進する。	無	20,859
	小計					22,559
３か年度目（単位：千円）	職員育成事業	社会福祉事業	既存	採用・育成・定着の外部委託も含めた、法人で一貫した人材育成システムの構築を行う。	無	1,700
	新たな人材雇用	社会福祉事業	既存	職員を増員し、**利用者の重度高齢化を見据え**、人材育成を図るとともに、現状の業務軽減を図る。さらに産休・育児休暇の取得を奨励しつつ女性の活躍を推進する	無	31,739
	小計					33,439
４か年度目（単位：千円）	職員育成事業	社会福祉事業	既存	採用・育成・定着の外部委託も含めた、法人で一貫した人材育成システムの構築を行う。	無	1,700
	新たな人材雇用	社会福祉事業	既存	職員を増員し、**利用者の重度高齢化を見据え**、人材育成を図るとともに、現状の業務軽減を図る。さらに産休・育児休暇の取得を奨励しつつ女性の活躍を推進する。	無	33,307
	小計					35,007
５か年度目（単位：千円）	職員育成事業	社会福祉事業	既存	採用・育成・定着の外部委託も含めた、法人で一貫した人材育成システムの構築を行う。	無	1,700
	新たな人材雇用	社会福祉事業	既存	職員を増員し、**利用者の重度高齢化を見据え**、人材育成を図るとともに、現状の業務軽減を図る。さらに産休・育児休暇の取得を奨励しつつ女性の活躍を推進する。	無	34,199
	小計					35,899
合計（単位：千円）						132,502

３．社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
①　社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	**利用者の重度高齢化を見据え**、職員の資質の向上と増員を図る必要がある。それに伴う仕組みの構築を早急に図ることとした。
②　地域公益事業	①の取組を実施する結果、残高は生じないため、実施しない。
③　①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残高は生じないため、実施しない。

４．資金計画

事業名	事業費内訳		１か年度目	２か年度目	３か年度目	４か年度目	５か年度目	合計
職員育成事業（単位：千円）	計画の実施期間における事業費合計		1,546	1,700	1,700	1,700	1,700	8,346
	財源構成	社会福祉充実残額	1,546	1,700	1,700	1,700	1,700	8,346
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳		１か年度目	２か年度目	３か年度目	４か年度目	５か年度目	合計
新たな人材雇用（単位：千円）	計画の実施期間における事業費合計		4,052	20,859	31,739	33,307	34,199	124,156
	財源構成	社会福祉充実残額	4,052	20,859	31,739	33,307	10,107	100,064
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		積立金					24,092	24,092

※　本計画において複数の事業を行う場合は、２．事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

５．事業の詳細

事業名	職員育成事業
主な対象者	新規採用職員・在籍職員

想定される対象者数	５０人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年7月1日～平成34年3月31日	
事業内容	就職情報会社と契約し、より良い人材の採用活動を円滑に行う。 採用後の一人ひとりの職員のスキルアップを目指しての研修、職員の育成、定着等について専門家（人事コンサルタント、社会保険労務士等）に外部委託し、法人職員全体の底上げを図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	より良い人材の採用活動を実施する。採用から一貫して、研修を通じて、人材の育成、定着の取組みを実施する。
	2か年度目	より良い人材の採用活動を実施する。採用から一貫して、専門家により、人材の育成、定着の取組みを実施する。
	3か年度目	より良い人材の採用活動を実施する。採用から一貫して、専門家により、人材の育成、定着の取組みを実施する。
	4か年度目	より良い人材の採用活動を実施する。採用から一貫して、専門家により、人材の育成、定着の取組みを実施する。
	5か年度目	より良い人材の採用活動を実施する。採用から一貫して、専門家により、人材の育成、定着の取組みを実施する。
事業費積算 （概算）	就職情報会社契約 50万円（単年度）×5年＝250万円 外部の専門家の報酬 20万円（単年度）×4年＝80万円（30年から33年） 将来を担う人材育成に有益な外部研修参加費 100万円（単年度）×5年＝500万円	
	合計	8,346千円（うち社会福祉充実残額充当額8,346千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	新たな人材雇用
主な対象者	新規採用職員・在籍職員
想定される対象者数	５０人
事業の実施地域	
事業の実施時期	平成29年7月1日～平成34年3月31日

<table>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="2">職員を５年間で６名程度増員採用し、利用者の重度高齢化を見据えた、余裕を持った人材育成を行うとともに、現状の一人ひとりの業務軽減を図り、有給休暇の取得率の増加、超過勤務時間の短縮を見込む。
もって男女共同参画社会を目指し、女性が産休、育休を取得しやすい環境を作り、女性の活躍を推進していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業の実施スケジュール</td><td>1か年度目</td><td>年度途中で３名を採用する．（新卒以外）4,052千円①</td></tr>
<tr><td>2か年度目</td><td>29年度末に４名退職する。△16,909千円②
30年4月に5名採用する　37,768千円−②=20,859千円③</td></tr>
<tr><td>3か年度目</td><td>2名採用する（新卒者）　48.648千円人−②=31,739千円④
※適格者、退職者がいなければ今後採用を行わない。</td></tr>
<tr><td>4か年度目</td><td>以降同じ（昇給を見込む）　50.216千円人−②=33,307千円⑤</td></tr>
<tr><td>5か年度目</td><td>以降同じ（昇給を見込む）　51,108千円人−②=34,199千円⑥</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費積算
（概算）</td><td colspan="2">５年分の純増６名分人の賃金・法定福利費等を見込み、定期昇給も見込む。
①+③+④+⑤+⑥=124,156千円（29年度末退職者給与を除く純増分）</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>124,156千円（うち社会福祉充実残額充当額100,064千円）</td></tr>
<tr><td>地域協議会等の意見と
その反映状況</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※　本計画において複数の事業を行う場合は、２．事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

６．社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が５か年度を超える理由